

第2回 ESD/EPO 運営委員会

ア 開催概要

① 日時

- 2022年2月28日（月）
13:30～16:30

② 開催方法

- オンライン（Webex ミーティング）

③ 出席者

- 運営委員：8名



氏名	所属先	役職
伊藤 恭彦	名古屋市立大学	副学長
加藤 隆弘	金沢大学大学院教職実践研究科	准教授
加藤 義人	岐阜大学工学部	客員教授
堺 勇人	一般社団法人環境市民プラットフォームとやま(PEGとやま)	常務理事／事務局長
杉浦 真理子	株式会社アクト	代表取締役
田辺 友也	認定NPO法人まちづくりスポット	専務理事
水上 聡子	アルマス・バイオコスモス研究所	代表
水谷 瑞希	信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設	助教

※濱田委員（尾鷲市政策調整課課長補佐兼企画調整係長）が議会对応のためご欠席。

- 中部地方環境事務所：佐藤主査
- 事務局：福井理事長、清本事務局長、原、富田、小松

④ 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. 今年度実施した EPO 業務と次年度展開について
 - (1) 事務局による EPO 業務の報告（資料2）
 - (2) 意見交換
3. 今年度実施した ESD 業務と次年度展開について
 - (1) 事務局による ESD 業務の報告（資料3）
 - (2) 意見交換
4. 閉会

⑤ 会議資料

- 資料1：令和3年度仕様書上業務の実施状況表
 資料2：今年度の EPO 業務の実施報告資料
 資料3：今年度の ESD 業務の実施報告資料
 参考資料：EPO 中部/中部 ESDC の紹介パンフレット（三つ折りリーフレット）

イ 議事概要

(ア) ご挨拶

【佐藤主査】

- 本日はお忙しい中、本委員会にご出席いただき御礼申し上げます。
- EPO 及び ESD センターは、地域における様々なステークホルダーのパートナーシップ構築を目的に設置されており、本日はその観点から業務に対してご意見、ご助言をいただきたく、よろしくお願ひしたい。

【事務局】

- 濱田委員のご欠席と書面によるご意見提示がある旨を紹介。
- 会議資料の確認。

(※以後の進行は伊藤委員長が行った。)



(イ) EPO 業務について

① 2021 年度に実施した EPO 業務の報告

【事務局】

- 「資料 1 : 令和 3 年度仕様書上業務の実施状況表」 「資料 2 : 今年度の EPO 業務の実施報告資料」を説明。

② 意見交換

【伊藤委員長】

- コロナ禍にありながら、多面的に業務を展開していただいている。
- まずははじめに、ご欠席の濱田委員のご意見を事務局から紹介いただきたい。

【事務局】

- 濱田委員から書面で送付いただいた意見等を代読して紹介。

●今年度開催した EPO、ESD センター主催イベントに対するご意見

昨年は、政策調整課として、環境省主催の「地域循環共生圏フォーラム 2021」には参加させていただきましたが、残念ながら EPO、ESD 主催イベントへの参加は出来ておりません。

開催結果を見る限り、コロナ禍の影響もあり、オンラインを中心としたイベント開催であり、また、オンラインにしては、心なしか参加人数も少ないように感じます。

主催イベントテーマとしては、EPO・ESD 共に地域連携が図られており、今後、それらの取り組みの更なる横展開を期待するところであり、尾鷲市としても開催案内も含め、庁内共有をしっかりと図っていききたいと考えます。

●次年度以降に開催する EPO、ESD センター主催イベントへの提案・提言

コロナの治療薬が確立しない限り、次年度以降もオンラインを中心とした開催になるものと思われます。特に、自治体としては、3密対策等、感染症対策を徹底したとしても発生リスク回避のため消極的にならざるを得ません。しかしながら、現地開催で、Face to Face で実施することが最も有効があると思いますので、ハイブリッド又はオンラインでも現地の状況が生で伝わるような工夫が今後は更に必要になると考えます。

また、自治体としても、自治体連携はもとより、情報共有などにより庁内連携を図り、興味ある職員が参加できるような工夫が必要であると考えます。

●地域循環共生圏づくりに対する EPO 支援に期待すること

(PF 事業採択団体として、過年度の EPO の協力・接触等に対するご意見でも結構です。)

地域循環共生圏 PF 事業に採択されたことにより、このような会議への参加もさせていただきましたし、また、結果的に参加は見送りさせていただきましたが、環境省と内閣府との共催事業である「企業版ふるさと納税活用に向けた企業と地方公共団体とのマッチング会～地域脱炭素の推進に向けて～」へのお声掛けや、今月 22 日には、「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業 オンラインヒアリング」において、環境省様、EPO 中部様など多くの皆さまと意見交換をさせていただきました、大変ありがたく思っています。

こうした、事後の持続的な取り組みを通じ、「地域循環共生圏づくり」の更なるネットワークの広がり期待します。

卒団のざつぱらんな意見交換会があっても面白いのではないかと思います。

●SDGs (ローカル SDGs/地域づくり)における人づくり(教育)で、ESD センターに期待すること

少子高齢化が進展する中で、移住・定住を考える大きな要素にお子様をもつ親御さんから「教育に対する不安」があるという声を耳にします。

また、本市のまちづくりの指針である「総合計画」の進捗管理のために実施しております「まちづくりアンケート」においても、「教育」が最重要課題のトップ 10 に入っております。

このことから、自治体(特に教育部門)との連携を図り、より小さい年齢からの人づくりを積極的に推進していただくことを期待します。

●そのほか、EPO の新リーフレットや「ESD ワークブック(作成中)」、ウェブサイト等についてご意見やご提案など

今回、「第 7 次尾鷲市総合計画」を策定する際にもご意見があったことですが、リーフレットやワークブックの対象者が誰かにもよるとは思いますが、手にとって読んでいただいて始めてスタートであり、ウェブサイトでも尾鷲市でも情報が見つけにくいなどご意見をいただいておりますが、ウェブサイトがあることを知っていただき、そして、そこに容易くクリックしていただくことがスタートですので、単なる見た目の綺麗さだけではなく、見やすさ、分かりやすさ、誰もが手に取ってくれる、必要に応じてルビをふるなど、読んでいただける工夫を絶えず追及することが重要であると、自問しながら重要であると思いますので、一つひとつ取り組んでいただければと思います。

内容を知っている人が読むのではなく、知らない人に読んでもらい、率直な意見を聞いた方が良い意見が得られるかもしれませんが。

※本日は、出席が叶わず大変申し訳ありません。

令和 4 年 2 月 27 日

尾鷲市役所政策調整課課長補佐兼企画調整係長 濱田 一多朗

【伊藤座長】

- 濱田委員のご意見では、イベントの参加者が少ないのではというご指摘があったが、実際、そういった傾向がみられるのか。

【事務局】

- 今年度は、イベント名に「in〇〇（地域名）」をつけるといった特定テーマにによる地域的なイベントがほとんどで、参加者数がそれほど多くは見込めないイベントばかりとなった。

【伊藤座長】

- 当初は物珍しかったイベントのオンライン開催であるが、最近は皆さん慣れてきて「もうオンラインイベントは結構だ」といった声も聞かれる。工夫が必要かもしれない。『in〇〇』イベントのように、頑張っている地域で、頑張っている人々に集まってもらう小規模なイベントは、少ない集客数になっても致し方ない気もする。テーマを広げすぎて、心に響かないイベントを開催してもあまり意味はない。そのあたりについては、ほかの委員のご意見もうかがっていききたい。

【水上委員】

- 一年の間にこれだけ多岐に渡る業務を展開していたことに敬意を表したい。特に「業務成果把握のためのヒアリング（行動変容ヒアリング）」に記載されていた小浜市地域循環共生圏ワークショップの関係者によるコメントが印象的だった。従来の地域活性化一辺倒からの脱却がなかなかできずにいたが、SDGs や地域循環共生圏などの持続可能な地域づくりの新しい潮流を理解してもらうことができたと書かれている。今は新しい切り口で地域づくりや人材育成に取り組んでいくことが重要になっており、従来のような地域活性化＝イベント開催、何人集客できたから成功、といったことではなく、地域課題の解決にどのように取り組むべきかに視点を移すことが重要であり、そのきっかけをこのEPO主催ワークショップが作ったのではないかと感じた。

【伊藤座長】

- 参加者の数だけでなく、参加者の変容をきちんと見ていくことが重要であるとのことご指摘をいただいた。

【田辺委員】

- 注意喚起と EPO 業務への感想についてお話したい。
- 注意喚起については、この会議とは別件ではあるが、マルウェアを原因とする迷惑メールが 2 月 24 日以降に当法人（NPO まちづくりスポット）を発信元として送信されていることが判明している。もし EPO 中部、或いは委員に当方からのメールが届いた場合は、メールを開かずに削除していただきたい。
- EPO 業務の感想について、飛騨エリアでも地域循環共生圏を目指している団体があるが、あと一歩というところである。今、オンラインでのイベント開催が主流になりつつあるが、地域循環共生圏づくりの取組の途中経過などを報告していただくイベントがオンラインでも開催されること期待したい。オンラインであれば、地域外からも視聴できるため、地域循環共生圏づくりを目指す団体にとっての気付きや刺激につながり、よい後押しになると思われるため、ぜひ開催してほしい。

【加藤義人委員】

- 事務局からの説明の中で、経済団体や金融機関との連携が重要であるとの報告があり、大変結構なことであるとの感想をもった。
- 地域循環共生圏を構築する際には、色々なゴール、アウトカムを設定することができる。また、循環型の地域経済構造がつけられていくこともゴールの一つになり得る。そのため、取り組んでいることが地域の所得向上というゴールにつながっていると共有することも重要になる。その観点からも、事務局の報告の中にあつた主催イベントの一つ、越前フォーラムにおける「ボランティアからビジネス化へ」の議論は有意義なテーマであると感じられた。
- SDGs について、大企業と教育機関を通じた若者たちへのインボルブメントはかなり進んでき

ているが、取り残されがちとなっている中堅中小企業も地域の重要なステークホルダーである。そうした中堅中小企業の経営者が SDGs の意義、取組後の自社へのメリットをロジックとして理解できることが重要となる。そうした企業の巻き込みを、どのような機関を通じて、どのようなツールを使用して行うかが今後課題になってくる。また、その場合には、地銀を介して経営者への啓発を行っていくことも重要になるのではと考えている。さらに、自治体が各地域の実情に応じたローカル SDGs のロジックモデルをつくり、指標化していくことも重要である。事務局の説明では、今後、EPO でもそれらを体系的に展開していこうとしているのだと見受けられた。今後もそこに焦点を当てた取り組みを継続して行ってほしい。

【伊藤座長】

- 中小企業における SDGs の取組が重要とのご指摘をいただいたが、このあたりについて EPO で検討されていることや、具体的な取組などはあるのか。

【事務局】

- 相談対応において色々なアクセスがあり、金融機関からのアクセスもある。先日は地銀の方が EPO へ情報交換に来られて、取引先企業への SDGs の普及啓発の方法等について相談されていた。地銀側も、大きな額ではないが、SDGs に取り組んでいると融資で有利になる商品などを既に展開していると話があった。SDGs に取り組む企業を増やしていくことを目的に、SDGs についてアドバイスする業務を立ち上げたいといった話もしていた。EPO からはぜひ連携して取り組んでいきたいということ、また、活用可能な EPO のリソースの紹介などを行った。
- そのほか、独自ツールとして構築・作成した「SDGs チェックリスト」について、専修大学の先生方が詳しく知りたいと EPO へ意見交換に来られた。専修大学では、学生が地域の中小企業に対し、業務と SDGs との紐づけをアドバイスする取組などを展開しているとうかがった。そうした取組の中で、まずは企業側が本業とのつながりに気付いていただくことが重要と考え、「SDGs チェックリスト」を活用していただいているようだ。

【伊藤座長】

- 企業の中には、SDGs に非常に積極的に取り組んでいるところと、SDGs に無関心な企業とで二極化しているのでは。中には、SDGs に取り組みたくても何から手をつければよいかわからない企業もいるため、そういった企業へどのように接触していくかも課題になっているのでは。

【堺委員】

- SDGs 全般に言えることかもしれないが、2030 年達成を目指してスタートした 2016 年から 6 年経過している現在、地域にインパクトがどれくらい出ているかについて、取組側が意識することも重要になってきている。「SDGs とは」を知ってもらう取組もまだまだ多い状況ではあるが、地域へのインパクトを意識、評価するための取組をどのように取り入れていくか、また、どのようにその意識づけを行っていくかも今後、重要になると感じている。

【事務局】

- 先週金曜日に長野県 NPO センターと連携してワークショップを開催した。その中で、地域で取り組んでいることの成果が見えにくい、それがきちんと SDGs につながっているのかがわかりにくいといった意見が出ていた。やはり今後は、そのあたりが課題になっていくのではと感じている。
- 関連して、事務局資料の中で説明した「SDGs 指標物語」は、選んだ指標をもとに、地域の活動が SDGs のターゲット、ゴールにどのように貢献しているか説明できるようにすることを提示する内容となっている。

【杉浦委員】

- 新しいリーフレットについて、さわやかな印象のものにリニューアルされていて良いと思った。
- これまでは主催団体の頑張りが前面に出ていたイベントが多かったが、今回の事務局による説明では、主催者と共に、企業や金融機関などの別の団体と一緒に取り組むことを目的としたイベントが多くなっており、良い形でパートナーシップに拡がりをもたせようとし

ているイベントが多いとの印象を持った。参加者数が少ないとの指摘もあったが、SDGs や ESD はすぐに結果が出るものではないため、十年後、二十年後に表れるであろう結果を見据えて、持続させていくことに重きを置いて取り組んでほしい。

- 自治体職員が参加した「地域循環共生圏セミナー」について、40 件（接続数）の自治体の参加があったとの報告があったが、これも一つの成果と捉えることができる。
- 毎月配信しているメルマガも見やすく、充実している。今後も関係した地域、団体にどんどん配信してしてほしい。おそらく今は、ネットワークの拡がりを重視した取組を展開していく時期なのではないか。

【伊藤座長】

- 参加者数ではなく参加者の行動変容が重要であり、さらにパートナーシップ、ネットワークがどのように広がったかも重要であるとのことご指摘をいただいた。引き続き、これらの点を重視して取り組みを続けてほしい。

【水谷委員】

- 現在の特殊な状況下でオンラインが普及し、自身も様々なイベントを開催してきた中で、オンラインとオフラインのイベントは性質がかなり異なるということを感じている。オンラインは従来のイベントの代替になるものではなく、その特性を活かして開催することが望ましい。
- オンラインの利点は、参加者側がコストをかけることなく、広域から多くの人に参加できることにある。2月上旬に信州 ESD コンソーシアム主催による子ども達の取組発表会を開催した。昨年度からオンラインで開催しており、今年度については、北は福島から南は屋久島まで学校から、計 30 件ほどの発表があった。また、視聴者も非常に多かったため、zoom 接続とあわせて YouTube 配信も実施したところ、同時接続数だけで 500 件以上あった。過去最大規模の視聴者数で、さらに現在もアーカイブ視聴ができるようになっており、視聴数はどんどん増えている。このように、オンライン・イベントは、テーマ、ターゲットをうまく設定することで、多数に対して普及する上で非常に有効である。一方、これまでの EPO 業務のイベントの多くは、地元の協力団体が参加者の募集を担っている部分が大きかったが、これと同じ感覚のままでは、オンラインのメリットを活かした参加者募集には結びつかないのではないかと。オンラインでのイベントでは、それに適したターゲット、テーマ設定と併せて、従来とは異なる広報戦略が必要である。
- 一方で、オンラインではできないイベントもある。「in○○」のイベントも重要であり、ニーズも多いとのことご指摘があった。オフラインのイベントの一番のメリットは、正規のプログラムに含まれないインフォーマルなコミュニケーションができることにある。たくさんの方のステークホルダーが集まり、顔合せて信頼関係を構築し、次のステップへと進むことができる。これはオンラインでは代替が難しいことなのではないかと思う。デジタルネイティブ世代はそれでも SNS でうまくつながっていくことができるのかもしれないが、既存のステークホルダーの多くは、オンラインだけでそのような関係性を築くことは困難だろう。目的によってオンラインとオフラインを使い分けていくことが重要である。
- 今後もイベント開催に対するコロナによるリスクは継続していくと思われる。感染状況の拡大によって、2カ月、3カ月前のイベントの開催の可否がわからない状況が来年度も続いていくであろう。そのため、やはりオンラインを優先しつつ、オフラインで開催すべき地域的なイベントについては、地域内のみで開催するといった措置を取る必要があるのでは。また、開催日の延期などリスクも可能となる日程で計画するなど、柔軟に対応できる体制も重要となる。

【伊藤座長】

- 私たちのコロナ禍での行動変容が相当進んでいるように感じている。新しいことに付いていき、失ったものも振り返りつつ、皆で知恵を出し合って取り組んでいければと考えている。

【加藤隆弘委員】

- ここまでの議論を聞き、地域の中高年の方などを対象に、地域の取組と SDGs を関連させて価値づけを行うことが課題になっていると考えた。SDGs という横文字への煙たさ、我がごと化の難しさなどがある中で、日常の仕事等においても改善できることがあるのだと気付いてもらう必要がある。事務局の説明の中で信金の事例もあったが、信金など地域の金融機関は中小企業の強力な窓口になり得る。そういった金融機関と連携して、取組事例の共有など、地道な積み重ねを行っていくことが大切である。またそういった層は、オンラインによるアプローチが難しいため、ハイブリッド型の展開で、地域内ではオフラインで肌感をもった議論を行い、そしてオンラインで遠隔地からの事例紹介を行うなど、組み合わせで展開していくとよいのでは。
- 田辺委員のご意見にあった取組の途中経過の報告や、取り組む上での悩みの共有は、活動の質を高めていく上で重要になる。また、その際にはオンラインを活用することもできる。Facebook 上にグループを作り、気軽に集まり気張らない会合を開く方法などを EPO が提示・提案できるとよい。オンライン、オフラインを組み合わせ、中々巻き込めない層にもアプローチしていくことを期待したい。

【事務局】

- 水谷委員からのご指摘にあったように、オンライン、オフラインの特性について十分に留意して取り組んでいく必要があると感じた。オンライン・イベントを従来の延長線上で開催してきており、今後はもっとその点について考えていきたい。

【福井理事長】

- 今後もイベント開催は、ハイブリッドでの開催が前提になるように感じている。この2年で我々はネットの役割を充分実感することができた。今後、プラットフォームでどのようにネットを活用していくかが重要になるのであろう。

(休憩 10 分)

(ウ) ESD 業務について

① 2021 年度に実施した ESD 業務の報告

【事務局】

- 「資料 3 : 今年度の ESD 業務の実施報告資料」を説明。

② 意見交換

【伊藤委員長】

- ESD 業務についての事務局からの説明に対し、まずは各イベントにご登壇、ご参加された委員から意見や補足説明、感想等をいただきたい。ESD ダイアログに登壇された水谷委員、ご参加された田辺はいかがか。

【水谷委員】

- 今回、はじめてジオパークを対象にした ESD ダイアログを実施した。ジオパークはユネスコエコパークに比べて、早くから ESD を意識した取組を組織的に展開しているため、こちらからの ESD に関わる情報提供が、ジオパーク側に有意義なものになり得るか懸念をしていた。しかし、エコパークでの取組事例を紹介したところ、ジオパーク関係者からも有用な情報だったとのご意見をいただいた。また、ジオパークでは ESD の取組が進んでいると思っていたが、実はこんな課題があるのだと、課題の共有もできた。
- 昨年度までは ESD ダイアログを管内のエコパークで開催し、今後は管内のジオパークで開催していくものと思われるが、提案したいことがある。既存の認定済みのジオパークのみではなく、これから新たな認定を目指すエリアもターゲットに加えてはどうか。認定を新たに目指

すエリアが既存のジオパークから学べる場、そういった交流の場にもなっていくことを期待したい。

【田辺委員】

- 当団体の富山オフィスは立山黒部ジオパーク協会と長い付き合いがあることから、今回のESDダイアログに、インターン学生と一緒に二日間参加した。その学生は富山大学の都市デザイン学部在籍で、大学で地質調査に同行したことがあり、ジオパークについても学んだことのある女子学生である。ESDダイアログのエクスカージョンで、各施設の職員が説明をしてくれたが、その中には女性の研究者もいた。同行した学生はその女性研究者がどうやってその職に就いたかにも関心を寄せていた。その意味で、こういったイベントへの学生の参加は、将来の目的、目標を見つける機会にもなり得ると感じた。
- ESDダイアログ開催後には、立山黒部ジオパーク協会が単独でジオパーク講演会を開催している。協会側からは、若い人がジオガイド養成になかなか参加してくれないため、そこをどう切り開いていくかが課題であると伺った。その点においても、こういったイベントへの学生の参加が、一つのきっかけになれるのではと考えた。
- 当団体には今年、7名のインターン学生がいたが、皆ジオパークに関心があり、まち歩きなどに一緒に参画したいと言っていた。当団体が立山黒部ジオパーク協会と連携して企画などを行っていく中で、学生もジオパークに関心を持つようになっていったようだ。NPOや自治体等とも連携して取り組むことで、学生など若者へのジオパークの周知がさらに広がる可能性がある。
- 来年度、飛騨山脈エリア、上宝・下呂・小坂などでもジオパーク申請の動きがあり、おそらく立山黒部ジオパーク協会が支援を行うとの話も聞いている。先ほどの水谷委員の提案にもあったが、新しく認定を目指すエリアも参加することで、支援につながっていくことを期待したい。

【加藤隆弘委員】

- ESDダイアログにぜひ参加したかったのだが、他の仕事が入ったため参加できず残念だった。ジオパークの取組等では首長部局、担当部局ばかりが出てきて、地域の教育委員会や学校への十分に情報が流通していないのではと気になっていたが、今回のESDダイアログでは滑川市の教育長の方が登壇しており、教育関係者との連携がどのような状況だったかお尋ねしたい。

【事務局】

- 登壇者の発表等でも学校教育現場との連携の話が多く出ていたため、ジオパークではそれなりに教育関係者との連携ができているのだと感じた。ただ、それはジオパーク担当者側の目線での話であり、教育関係者側は情報、連携が不足していると感じているのであれば、課題として捉えていく必要があるだろう。
- また、立山黒部ジオパーク協会については、今回のダイアログを足掛かりにして教育関係者との連携を深めたいとの意図もあったようだ。

【加藤隆弘委員】

- 息の長い活動にさせていただくためにも、既存のユネスコスクールやこれからユネスコスクールを目指す学校などがコア、仲介役となり、事例などの情報が上からも下からも流れていく仕組みをつくっていただきたい。こういったイベントには首長部局から言われて参加する学校も多いため、学校側が自主的に参加・発表して、地域の中で地域の取組が共有される場づくりにも取り組んでほしい。

【水谷委員】

- ジオパークは、エコパークに比べると教育委員会と連携しやすい体制になっている。ジオパークは認定にあたり、内部に専門家を配置する必要があり、博物館の学芸員など教育委員会関係のポストが使われる場合がある。地質的な資源を観光資源として活用して地域振興を目指すという仕組みの性質上、観光部局が所管することも多いが、ジオパークの場合はもともと教育委員会が所管している、或いは協議会の中で教育委員会と実質的な連携関係を構築し

ていることが多い。そのため、ジオパークでの学びを学校教育でも活用する事例が多くみられる。ジオパーク遠足、ジオパークについて学ぶカリキュラムづくりや、その副教材など。ただ、それらが実際に学校側にどれくらい利用されるかという点については課題となるかもしれない。そのため、教育現場でのジオパークの学びがどのような意義をもつか、その意味付け・価値づけが今後、必要な取組となるかもしれない。

【伊藤座長】

- ESD ダイアログが学校現場とジオパークをつなぐ新しい取組になっている。次年度以降もぜひこのチャレンジを続けてほしい。
- ESD ネットワークフォーラム・SDGs 学生サミットについてはいかがか。ファシリテーターを務めた堺委員にご意見をうかがいたい。

【堺委員】

- フォーラムでは8大学が SDGs に関わる取組発表を行った。どの大学もそれぞれにユニークな取組を行っており、こういった発表の機会をもつことができたことは、非常に有意義であった。ディスカッションでは3グループに別れて議論を行い、そのうちの1グループを担当した。オンラインのため、ままならぬところもあったが、学生が集まって交流できたことはよかった。一方で、「学生サミット」と銘打っているため、学生が集まって何か目指すところを決めるなど、学生が主体となった企画をもっと提示できるとよかったのではとも感じた。

【伊藤座長】

- フォーラムでの学生の発表は非常に水準が高いと感じた。これまで様々な SDGs に関わる学生たちの発表イベントを目にしてきているが、尻上がりに学生たちの発表のレベルが高くなっている。特に以前から噂に聞いていた岐阜大学の G-AMET は噂通りに素晴らしく、全国水準の活動を展開している。そのほか環境・社会・経済課題に対し総合的に SDGs に取り組んでいる学生サークル等が登壇していた。学生同士で他の大学から学ぶことも多かったであろう。また、中部のみでなく、東京の専修大学の学生も参加した。一方で、堺委員のご指摘の通り、オンラインでどのように交流を進展させるかは課題があるものと思われる。
- 同じくフォーラムでファシリテーターを務めた水上委員にもご意見、ご感想をうかがいたい。

【水上委員】

- 学生は地域でのフィールドワークが大変充実しており、レベルの高い発表をされていた。彼らは地域に何度も足を運び、課題解決の意識を持って、丁寧に地域側と向き合っていたことが伝わってきた。
- ただ、地域側が期待する学生像と、学生側から見た地域への想いには若干ズレがあるようだった。学生側は地域から過剰に期待され、頼りにされることが多く、その点が学生側にとって重荷になっているのではないかとの指導教官側からの指摘があった。一方で地域側も学生を受け入れることが重荷になっているケースがあるとして、学生たちのアイデアがあまり役に立たないこともあるとの意見が出ていた。しかし、学生たちは地域があってこそそのローカル SDGs であり、これから社会に出てどのように力を活かしていくかなど、真摯な想いを語ってくれていた。フォーラムが学生たちにとって深い学びの場になったのではという印象をもった。

【伊藤座長】

- かねてから、学生が地域で活動する際の課題として、地域側は学生を使い勝手のよい兵隊のように扱おうとし、大学側は身勝手な充実感を味わい、地域と大学が共犯関係となり、地域への貢献は疎かになるといった指摘がなされている。とはいえ、地域側、大学側も学んでおり、そういった課題も共有しながら地域と取り組んでいきたい。
- 次に、新業務である交流機会の提供（学び合いの場①②、実践セミナー）についてうかがっていききたい。

【堺委員】

- ESD は学校寄りにフォーカスされがちなのがあるが、今回は社会教育、地域の SDGs 実装

をテーマに3回イベントを開催した。自分自身の学びにもなったが、参加する中で、多様なステークホルダーにとっての、或いはステークホルダーに関係なく、生涯教育としての位置づけで一つのスタイルを見い出すきっかけにもなった。また、これまで社会教育に決して詳しくはなかったが、改めてローカルSDGsにおける公民館の役割の大きさを認識した。

- この後、「ESD ワークブック」としてマニュアル、冊子がつくられていくが、公民館の位置づけについても見据えたアウトプットができれば、その後の水平展開・横展開にも活用できるものとなり、今回の一連のイベントの意義がよりいっそう高まるものと期待をしている。

【伊藤座長】

- 大人のためのESD、小中高・大学までの「E」のみでなく、生涯教育としての「E」の拡充も重要である。今回の取組は、その出発点として、うまく立ち上げることができたのでは。

【水上委員】

- 8月26日開催の学び合いの場に登壇し、地域づくり・まちづくりにおける地域との対話の場に関する事例紹介を行った。その事例紹介を地元の関係者も大勢聴いてくださった。彼らからは、自分達の地味な、地域密着型の取組がローカルSDGsの視点で評価されたことにより、取組を客観的に視ることができた、またその価値や意義、将来に向けて何が重要となるかなどがよく分かったとの感想をいただいた。今回のイベントが刺激となり、その後も地域では活発な活動が続いている。
- 10月30日に開催された富山県の六渡寺海岸での実践セミナーも素晴らしかった。高校生、地元企業、大学関係者、住民、活動者などが参加し、六渡寺海岸のゴミ問題について語り合った。最後に参加した高校生が非常に素晴らしいプレゼンをしてくれた。
- 課題としては、実践セミナー参加前後での参加者の成長、変容の有無の評価が充分にできなかったことがあげられる。今後の課題として、この点にも丁寧に取り組んでいくことを期待したい。

【加藤義人委員】

- SDGs 社会教育として、高校生・大学生がレベルの高い議論が行っており、素晴らしいと感じた。このような取組を通して、SDGs ネイティブと呼ばれる若者が社会にどんどん送り出されているのだと実感できた。
- 一方で、若い人たちがSDGs や地域循環共生圏などに対して気付きや共感をもつのみではなく、その経験を通して、彼らが社会人になった時にどういうキャリア、生き様をゴールとするかといった思考へも結びつけていく必要がある。マネードリブンな仕事ばかりではなく、仕事と地域・社会への貢献とを両立させる人生は素晴らしいと気付く、ミッションドリブンな生き方を選択する学生をいかに増やしていくかが重要となる。その導きができる仕組みづくりも期待したい。
- SDGs ネイティブが社会へ輩出されていく中で、彼らがミッションドリブンな活躍の場を求めた時、地域の企業がお金儲けを追い求めるマネードリブンの企業ばかりであってはミスマッチが起こる。地域の中堅中小企業がそういった若者の活躍の場、受け皿になっていく必要がある。SDGs を身につけた若者と、地域での彼らの活躍とをどのように結び付け、促していくか、そのプログラムづくりが求められている。またそれには、企業側の変化が必要であり、変化できなければ厳しい結果になると企業側が気付く必要もある。これらのことが今後、大きな課題になっていくのではないかと。

【伊藤座長】

- 若者が大学を出て企業に入った後に、SDGs を学んだ成果を活用できる人材になり得るかは、やはり地域や地域の企業との連携が重要になるであろう。

【加藤隆弘委員】

- 高校の探究学習が本格的にはじまり、最近ではコメンテーターと呼ばれたり、生徒の発表を聴く機会などが多くなっている。そんな中で、日本は、高校生や大学生が社会に関わり、大人と一緒に地域づくりに取り組む機会や、地域がこうなってほしいと考えたことを試すこ

とのできる機会が少ない、そういうシステムが未発達だと感じている。例えば、イギリスなどにはユースセンターという、児童館の上の世代の若者たちが集まって活動できる拠点が整備されている。先ほど、学生を受け入れる地域側の負担といった話も出ていたが、大人にある程度見守られながら、大人と一緒に自分達に取り組んでみたいことを素直に発案し、それができるかできないか試し、大人と議論する、そういった経験があればこそ、社会・地域に出た時にも十分に力を発揮し、自分達で地域を変えていきたいという意識・活動につながっていくのであろう。我々の側は、その機会を提供し、活動に価値づけをして地域に示し、意欲をもった若者を支援する体制づくりが今、求められているのでは。都市部の学生が地方へ来て地域づくりの提案をする取組などが各地で多数展開されているが、そうした取組が本当に活かされていくためには、社会の側で受け入れるためのひと手間が必要とされているのでは。

- ESD において公民館が果たすべき役割は大きい。また、公民館の取組に若者が関わったことで活性化した事例なども報告されている。そうした成功事例・成功体験を共有していくことも地域活動において重要である。高齢化により苦しんでいる地域活動も多い。そうした活動の背中を押すことにもつながるであろう。ぜひこの取組は今後も進めてほしい。また、「ESD ワークブック」を早く見たい。ぜひそれを活用して地域が気軽に活動を立ち上げ、運営してくれるようになってほしいと期待をしている。

【伊藤座長】

- 教育は大学のみが背負うものではなく、地域にユースセンターや活動拠点等が設置されると心強い。また将来、EPO・ESD センターが若者をつなぎ、支援拠点になっていくことも期待したい。

【杉浦委員】

- 一年ほど前は ESD と SDGs の位置づけに混乱していた。その際に、SDGs は行動目標であり、ESD はそれを実践するための人づくりあることを確認した。今回の事務局の報告を聴いて、その点を改めて、すっきりと理解することができた。今回の報告では、ESD として人づくりをどのように進めていくかが前面に出された報告がなされていたと理解している。
- 2月19日開催の ESD ネットワークフォーラム・学生サミットも YouTube で視聴した。学生の発表・資料が素晴らしかった。特に、自分たちがどう頑張ったかではなく、地域とどのように関わったかを重視した発表がされていて素晴らしかった。こういう学生たちがこれからの日本を背負ってくれるのだと嬉しくなった。
- これからどのように裾野を拡げていくかも重要である。ユネスコスクールへ呼びかけてはといった提案もあったが、ユネスコスクールは平成 26 年をピークに登録数が伸び悩んでいる。以前はユネスコスクールに認定されることで新たな学びを得られたが、現在は学習指導要領によって「持続可能な社会の作り手の育成」が位置づけられており、ユネスコスクールに登録しなくても、同じ学習・活動に取り組むようになっていることが背景にあると思われる。そのため、質の高い活動、学習には、質の高い学びを提供できるコーディネーターや指導者の存在が重要となる。先生たちがどのような学びを提供できるかが重要であり、教員養成大学で良い教師、学生を育てていただくことが重要になる。
- 中小企業・零細企業はあまり環境分野に熱心でないイメージをもたれているが、親会社からの指示でリサイクル等にしっかりと取り組んでいる企業は多い。気付いていなくても SDGs に取り組んでいる中小企業は多い。同様に、働き方改革に頑張っている中小企業も多い。

【事務局】

- ESD 業務について、やや風呂敷を広げ過ぎた感を持っている。特に「ESD ワークブック」については、思ったより大ごとになると感じており、カバーすべき範囲が分かってきたことが現時点の成果といえるであろう。
- 企業など受け入れ側の問題についてもご議論いただいた。だからこそ社会教育を進める必要

があると改めて認識することができた。焦点の当て方、ターゲットについての考え方など、まだこれから検討を要する部分もある。また、その点については全体戦略が必要であると再認識したところでもある。

- 現在、全国センターにおいて、8 地方センター及びESD 拠点のネットワークが目指すべきことについての議論が進められている。ターゲットの明確化、対象領域の明確化においては、学校教育、社会教育、ビジネスセクターの3領域の連携を重点として、SDGs 教育の導入・実践支援を行っていくことが重要であるとの議論が全国レベルで議論されはじめたところである。また、各センターの役割の明確化とともに、地域づくりのEPO 事業と人づくりのESD 事業の連携も必要であると言及されている。
- この点については、学び合いプロジェクトに登壇された佐藤真久先生が重要な指摘をしており、人づくりは地域づくりであり、地域づくりを通して人づくりも進むとのことをお話をされていた。これまでも既に取り組んできたことではあるが、EPO の持続可能な地域づくりを通じたESD として、それをどのように表現し、可視化できるかが重要であり、課題と考えている。やるべきことは多いが優先順位をつけて取り組んでいきたい。

【伊藤座長】

- 一つひとつの取組は充実しているため、これをうまくつなぎながら、一体性をもった人づくり・地域づくりに今後も取り組んでいただきたい。

(エ) 閉会

【福井理事長】

- 熱心にご議論いただき御礼申し上げたい。本日の議論は、今、多くの大学が取り組んでいる課題ともオーバーラップしていると感じた。大学では様々なミッションが選別されつつあり、その一つに地域の人材供給を含めた地域と一緒に歩んでいく大学というテーマがある。
- SDGs ネイティブの若者が大学に入り、地域と一緒に活動に取り組む際に、EPO やESD センターが取り組んでいるような地域づくり・人づくりとどのように連携していくかは重要な課題となる。
- また、会議前半で提示されたオンライン、ハイブリッド、オフラインの使い分けの議論では、Society 5.0 で謳われるサイバー空間の活用と共に、地域の実態、活動状況、環境情報などに関わるオープンソースをうまく活用し、地域を支援できる本格的なプラットフォーム構築ができるとういのはと考えた。
- 引き続き、ご指導ご鞭撻をよろしくお願ひしたい。

